

令和2年度中小企業労働事情実態調査報告書

令和2年11月

福島県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai-fukushima.or.jp/>

まえがき

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、先行きについては極めて厳しい状況が続くと見込まれています。また、近年頻発する大規模自然災害は企業活動に大きな被害をもたらしており、企業を取り巻くリスクはますます複雑化・多様化している状況にあります。

さらに、地域経済の担い手である中小企業・小規模事業者においては、深刻な人手不足、事業承継問題、働き方改革やデジタル化への対応など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢の下で、本会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、中小企業労働施策並びに労働支援等の基礎資料として活用するため、平成 29 年より全国中小企業団体中央会の中企業労働事情実態調査を実施しています。

本年度の調査では、毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「高年齢者の雇用」と「新型コロナウイルス感染拡大による影響」について調査を行い、その実態を取りまとめました。

調査結果の公表にあたり、本調査が関係各位において労働事情実態の把握や労働関係施策立案の参考となり、本県中小企業・小規模事業者のさらなる発展に資することができれば幸いです。

最後に、本調査についてご協力いただきました会員組合並びに調査対象事業者の皆様に、厚く御礼申し上げます。

令和 2 年 1 1 月

福島県中小企業団体中央会

目次

I	調査の概要	1
II	総括	3
III	調査の結果	
	雇用状況について	
	1. 常用労働者の男女別構成比	5
	2. 従業員の雇用形態別構成比	5
	経営の状況について	
	1. 経営状況	6
	2. 主要事業の今後の方針	6
	3. 経営上の障害	7
	4. 経営上の強み	8
	従業員の労働時間について	
	1. 従業員の週所定労働時間	9
	2. 従業員1人当たりの月平均残業時間	9
	有給休暇について	
	1. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	10
	新規学卒者の採用について	
	1. 令和2年3月新規学卒者の採用または採用計画	10
	2. 令和2年3月新規学卒者の初任給	11
	3. 令和3年3月新規学卒者の採用計画	11
	60歳以上の高齢者の雇用状況について	
	1. 60歳以上の高齢者の雇用状況	12
	2. 高齢者雇用措置で講じた内容	12
	3. 高齢者の労働条件	13
	4. 高齢者就業各措置の把握状況	13
	5. 高齢者就業確保措置に講じる予定	14
	新型コロナウイルス感染拡大による影響について	
	1. 経営への影響	15
	2. 雇用環境の変化	16
	3. 労働環境の整備	17
	4. 雇用維持等のために活用（申請）した助成金	18
	賃金改定について	
	1. 賃金改定実施状況	18
	2. 賃金改定の内容について	18
	3. 賃金改定の決定要素	19
	4. 平均昇給額と平均昇給率	20

【資料】

1. 調査票（全国中小企業団体中央会作成 全国統一様式）

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的に実施した。

2. 調査機関 福島県中小企業団体中央会

3. 調査方法

(1) 調査対象事業所

調査対象事業所数は、中小企業の県下 1,000 事業所を対象とした。また、業種については、製造業から 550 事業所、非製造業から 450 事業所を選定した。

(2) 調査方法

県下中央会傘下の事業協同組合等から、業種・地域等のバランスを勘案して抽出し、調査票を郵送しこれを回収した。

4. 調査内容

毎年時系列的に把握すべき基本項目（賃金、労働時間、雇用、経営、人事採用等）に加え、新たに「高齢者の雇用」と「新型コロナウイルス感染拡大による影響」について調査を行い、その実態を取りまとめた。

5. 調査時点 令和 2 年 7 月 1 日

6. 調査対象事業所数及び有効回答数

	調査対象事業所数	調査有効回答数
製 造 業	5 5 0	2 3 3
非 製 造 業	4 5 0	2 1 6
合 計	1, 0 0 0	4 4 9

7. 事業所の業種別・規模別内訳

回答事業所の業種別・規模別内訳は下表のとおりである。

	1～9人		10～29人		30～99人		100人以上		計		
	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	事業所数	構成率	
全 国	6,964	34.6%	6,770	33.7%	4,943	24.6%	1,437	7.1%	20,114	100.0%	
福島県	156	34.7%	154	34.3%	110	24.5%	29	6.5%	449	100.0%	
製 造 業	食料品	18	31.0%	14	24.1%	22	37.9%	4	6.9%	58	100.0%
	繊維工業	4	22.2%	8	44.4%	6	33.3%	0	0.0%	18	100.0%
	木材・木製品	3	27.3%	4	36.4%	4	36.4%	0	0.0%	11	100.0%
	印刷・同関連	0	0.0%	5	45.5%	4	36.4%	2	18.2%	11	100.0%
	窯業・土石	3	15.0%	13	65.0%	4	20.0%	0	0.0%	20	100.0%
	化学工業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
	金属、同製品	11	17.5%	30	47.6%	18	28.6%	4	6.3%	63	100.0%
	機械器具	2	6.3%	14	43.8%	10	31.3%	6	18.8%	32	100.0%
	その他	5	26.3%	4	21.1%	8	42.1%	2	10.5%	19	100.0%
非 製 造 業	情報通信業	0	0.0%	1	20.0%	2	40.0%	2	40.0%	5	100.0%
	運輸業	1	8.3%	2	16.7%	6	50.0%	3	25.0%	12	100.0%
	建設業	17	34.7%	20	40.8%	12	24.5%	0	0.0%	49	100.0%
	卸売業	11	39.3%	10	35.7%	5	17.9%	2	7.1%	28	100.0%
	小売業	34	70.8%	9	18.8%	4	8.3%	1	2.1%	48	100.0%
	サービス業	47	63.5%	19	25.7%	5	6.8%	3	4.1%	74	100.0%

8. 利用上の注意

- (1) 「業種別」及び「規模別」の集計については福島県のデータである。
- (2) 調査項目によっては、複数回答となっている項目があるため、百分率の合計が100%にならないものがある。
- (3) 百分率の計算時に、小数点以下2桁を四捨五入しているため、合計が100%にならないものがある。

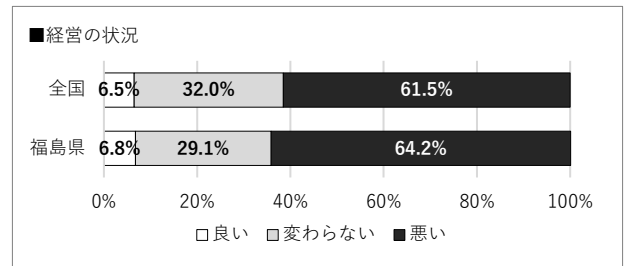
II 総括

◇ 経営状況に関する事項

前年と比べ「良い」が減少、「悪い」が増加。経営上の障害は「販売不振・受注の減少」が最多。

経営の状況を1年前と比べると、福島県では「良い」6.8%、「変わらない」29.1%、「悪い」64.2%となっている。前年に比べ、「良い」又は「変わらない」と回答する割合がともに減少し、「悪い」と回答する割合が28.5ポイント増加している。

一方、経営上の障害は、「販売不振・受注の減少」が50.5%で最多となっている。

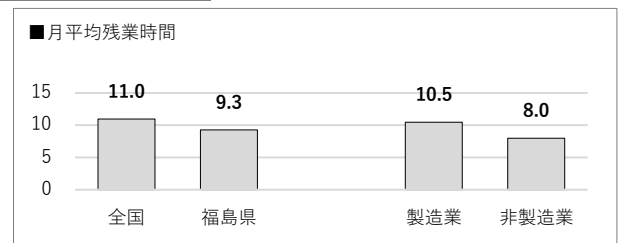


◇ 従業員の労働時間に関する事項

従業員の労働時間は「40時間」が最多。月平均残業時間は9.3時間。

従業員の週所定労働時間は、「40時間」の事業者が、40.4%で最多。40時間以下の事業者は全体の88.6%。

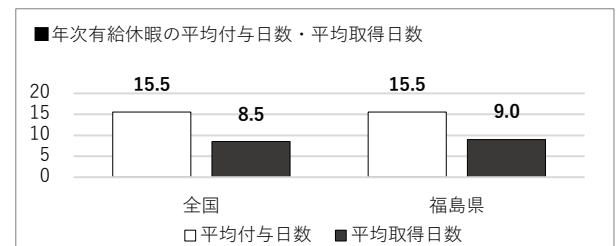
従業員1人当たりの月平均残業時間は、9.3時間。業種別で見ると、製造業が10.5時間で非製造業の8.0時間を上回っている。



◇ 有給休暇に関する事項

有給休暇の平均付与日数は15.5日、平均取得日数は9.0日。製造業・非製造業とも前年比で増加。

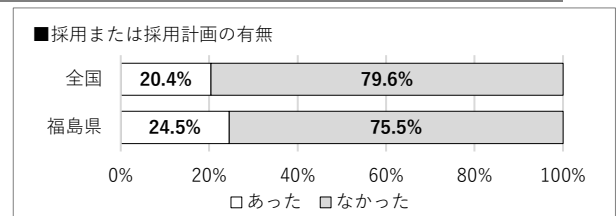
従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は15.5日、平均取得日数は9.0日となっている。製造業・非製造業とも、平均付与日数及び平均取得日数は前年比で増加となった。



◇ 新規学卒者の採用に関する事項

採用または採用計画があった事業所は24.5%。全国平均を上回るも前年比で3.6ポイント減少。

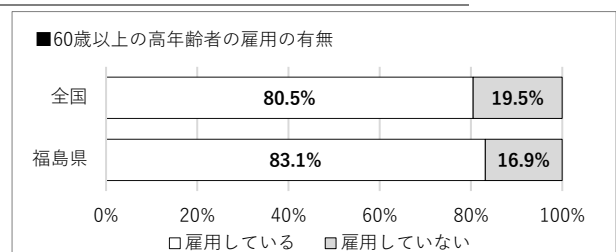
新規学卒者の採用または採用計画があった事業所は24.5%で、全国平均の20.4%を上回るも、前年に比べ3.6ポイント減少した。



◇ 60歳以上の高齢者の雇用状況に関する事項

60歳以上の高齢者を雇用している事業所は83.1%。全国平均を2.6ポイント上回る。

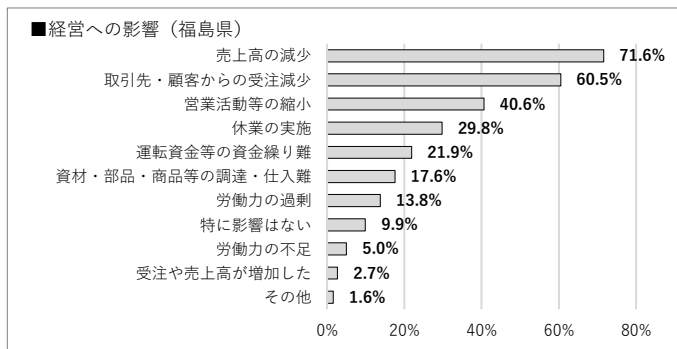
60歳以上の高齢者の雇用状況について、「雇用している」83.1%、「雇用していない」16.9%となっており、高齢者を雇用する事業所の割合は全国平均80.5%を2.6ポイント上回っている。



◇ 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項

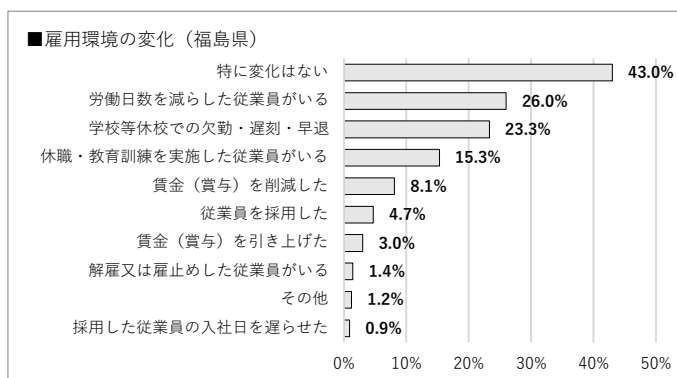
製造業、非製造業ともに「売上高の減少」が最多。

新型コロナウイルス感染拡大による経営の影響では、「売上高の減少」が71.6%と最も多く、次いで、「取引先・顧客からの受注減少」60.5%、「営業活動等の縮小」40.6%となっている。特に、製造業においては「取引先・顧客からの受注減少」が70.7%と非製造業の49.3%よりも高い数値となっている。



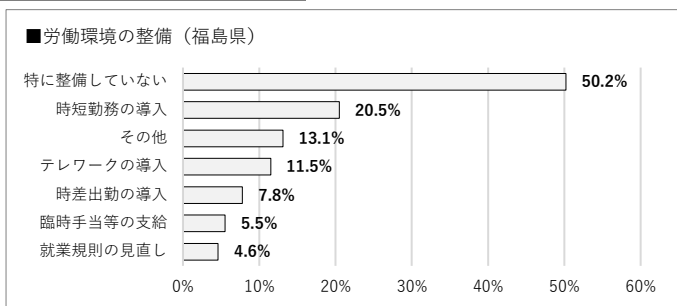
雇用環境の変化があった事業所では、「労働日数を減らした従業員がいる」が26.0%で最多。

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化では、「特に変化はない」が43.0%で最多。一方、雇用環境の変化があった事業所では、「労働日数を減らした従業員がいる」が26.0%で最も多く、次いで、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」23.3%、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」15.3%、「賃金（賞与）を削減した」8.1%の順となっている。



労働環境を整備した事業所では、「時短勤務の導入」が20.5%で最多。

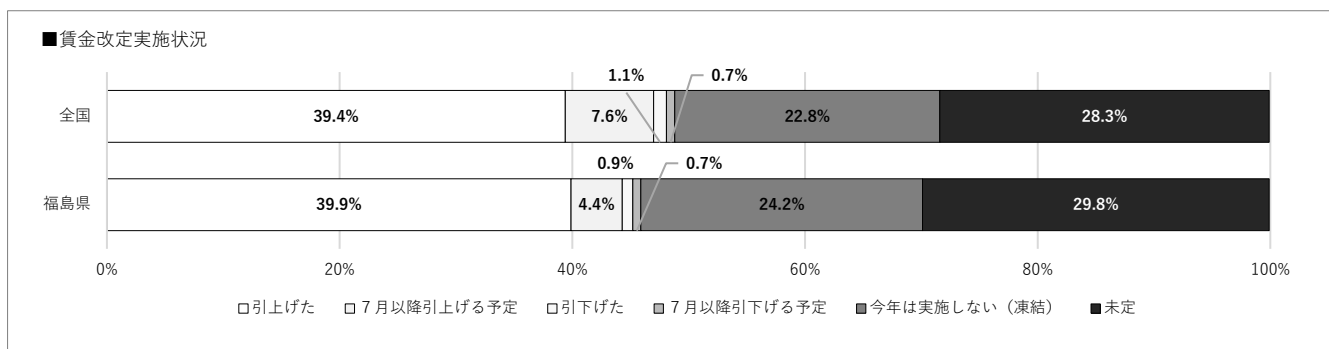
新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した労働環境の整備では、「特に実施していない」が50.2%で最多。一方、労働環境を整備した事業所では、「時短勤務の導入」20.5%と最も多く、次いで、「その他」13.1%、「テレワークの実施」11.5%、「時差出勤の導入」7.8%の順となっている。



◇ 賃金の改定に関する事項

「上げた」が39.9%で最多となったが、前年に比べ11.9ポイント減少。

令和2年1月1日から令和2年7月1日の間の賃金改定の実施状況について、「上げた」が最多の39.9%、「7月以降引上げる予定」は4.4%となっており、いずれにおいても前年の割合を下回った。

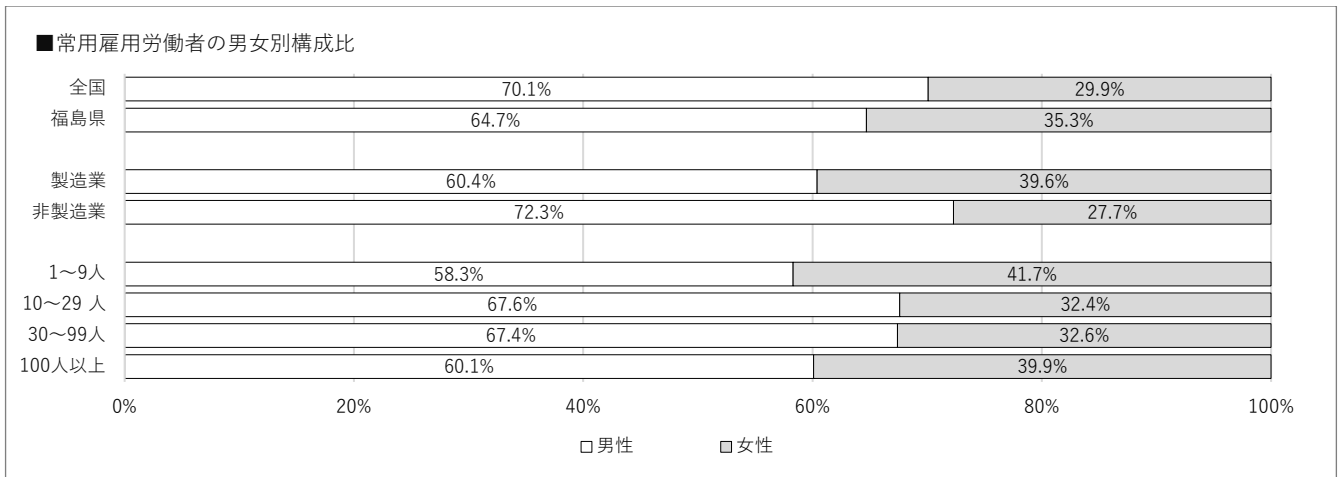


III 調査の結果

◇ 雇用状況について

1. 常用労働者の男女別構成比

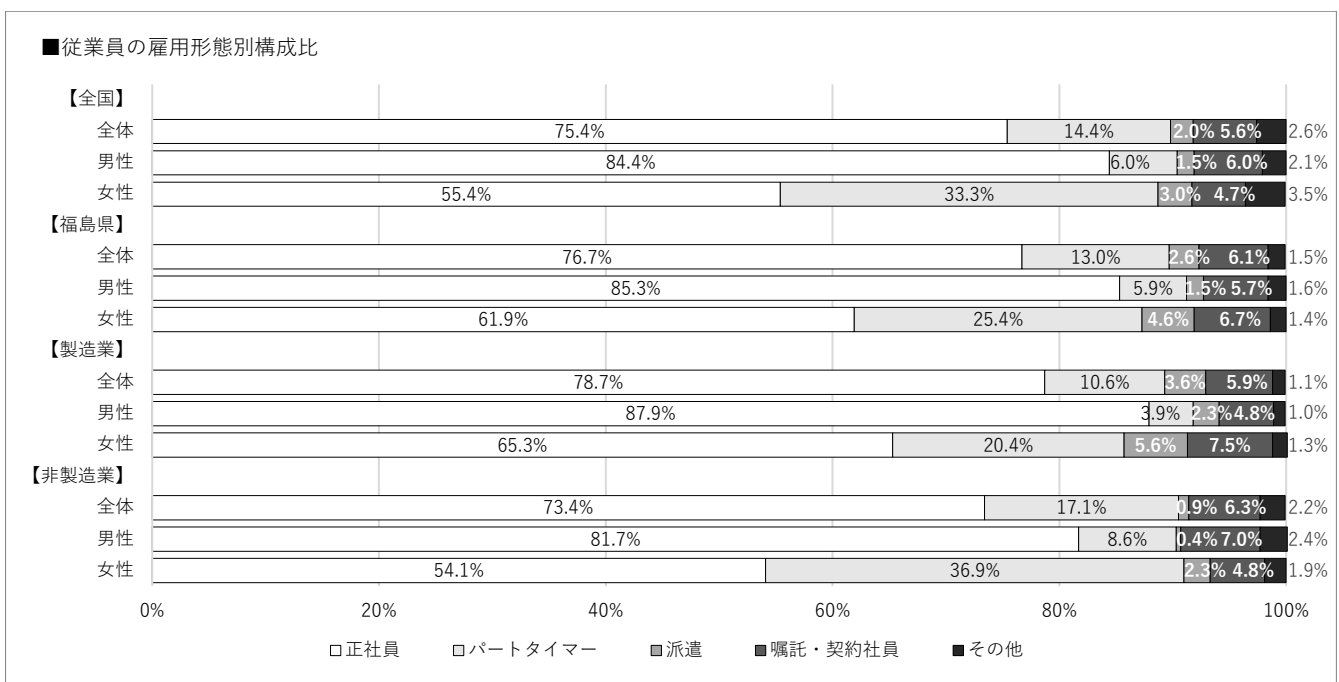
常用労働者の男女別構成比について、福島県では「男性」64.7%（前年比+0.3）、「女性」35.3%（同-0.3）となっている。「女性」は前年に比べ0.3ポイント減少したが、依然として全国平均を5.4ポイント上回っている。業種別で見ると、製造業における女性の割合が39.6%（同+0.6）と、非製造業の割合を11.9ポイント上回っている。



2. 従業員の雇用形態別構成比

従業員の雇用形態別構成比について、福島県では「正社員」76.7%（前年比+1.2）、男女別では「男性」85.3%（同+0.5）、「女性」61.9%（同+2.0）となっており、「女性」は全国平均を6.5ポイント上回っている。

業種別で見ると、製造業では「正社員」78.7%（前年比+1.1）、次いで「パートタイマー」10.6%（同-0.2）、非製造業では、「正社員」73.4%（同+1.5）、次いで「パートタイマー」17.1%（同-1.6）となっている。

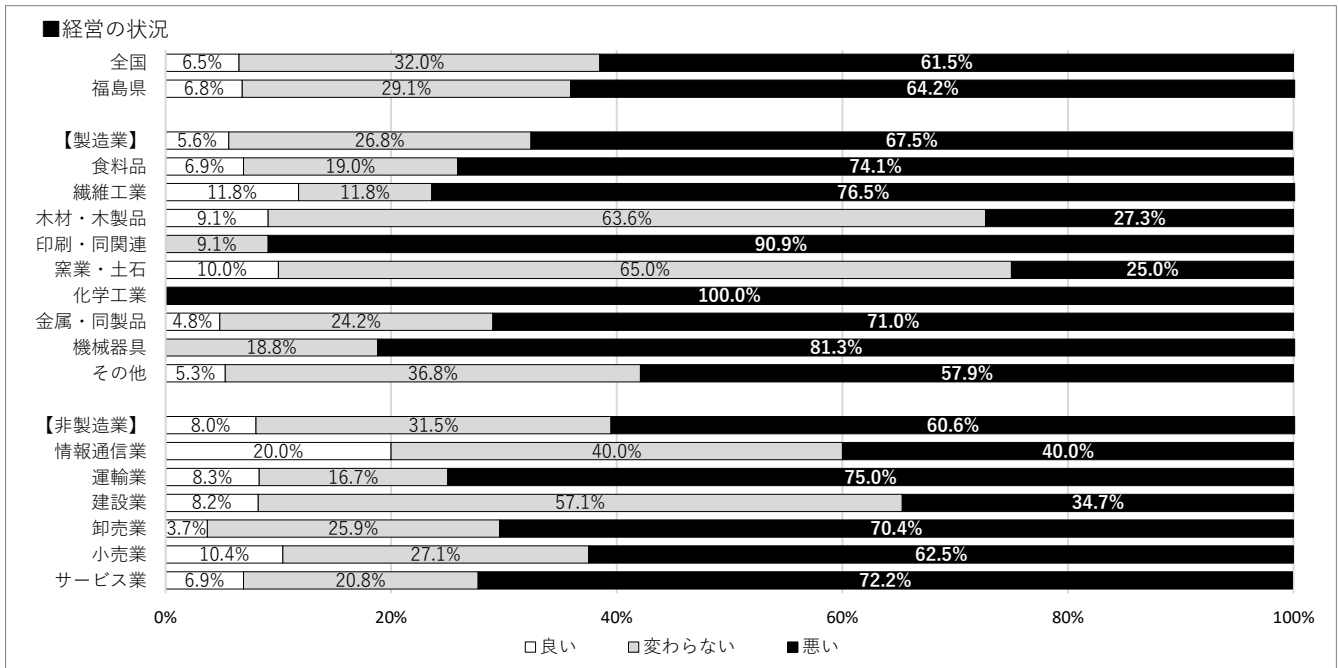


◇ 経営の状況について

1. 経営状況

経営の状況を1年前と比べると、福島県では「良い」6.8%（前年比-7.4）、「変わらない」29.1%（同-21.0）、「悪い」64.2%（同+28.5）となっている。前年に比べ、「良い」又は「変わらない」と回答する割合がともに減少し、「悪い」と回答する割合が28.5ポイント増加している。

業種別でみると、製造業では「良い」5.6%（前年比-12.2）、「変わらない」26.8%（同-18.7）、「悪い」67.5%（同+30.7）となっており、非製造業では、「良い」8.0%（同-2.2）、「変わらない」31.5%（同-23.8）、「悪い」60.6%（同+26.1）となっている。製造業、非製造業いずれにおいても「悪い」と回答する割合が前年に比べ大きく増加している。

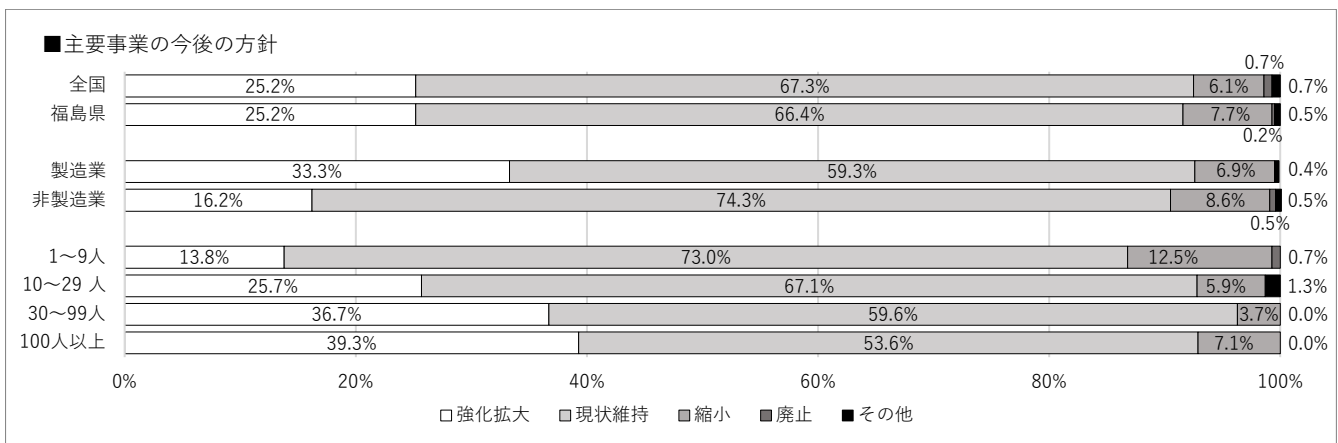


2. 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針について、福島県では「現状維持」が66.4%（前年比+3.1）と最も高く、次いで「強化拡大」25.2%（同-5.5）、「縮小」7.7%（同+2.7）、「廃止」0.2%（同-0.8）となっている。「現状維持」及び「縮小」の割合は、前年に比べ増加となった。

業種別でみると、製造業では「強化拡大」が33.3%（前年比-9.2）と非製造業の16.2%（同-1.4）を上回っており、非製造業では「現状維持」が74.3%（同-0.6）と7割を超えている。

規模別でみると、従業員が少ない事業所ほど「現状維持」と回答する割合が高く、その一方、従業員が多い事業所ほど「強化拡大」と回答する割合が高い。



3. 経営上の障害

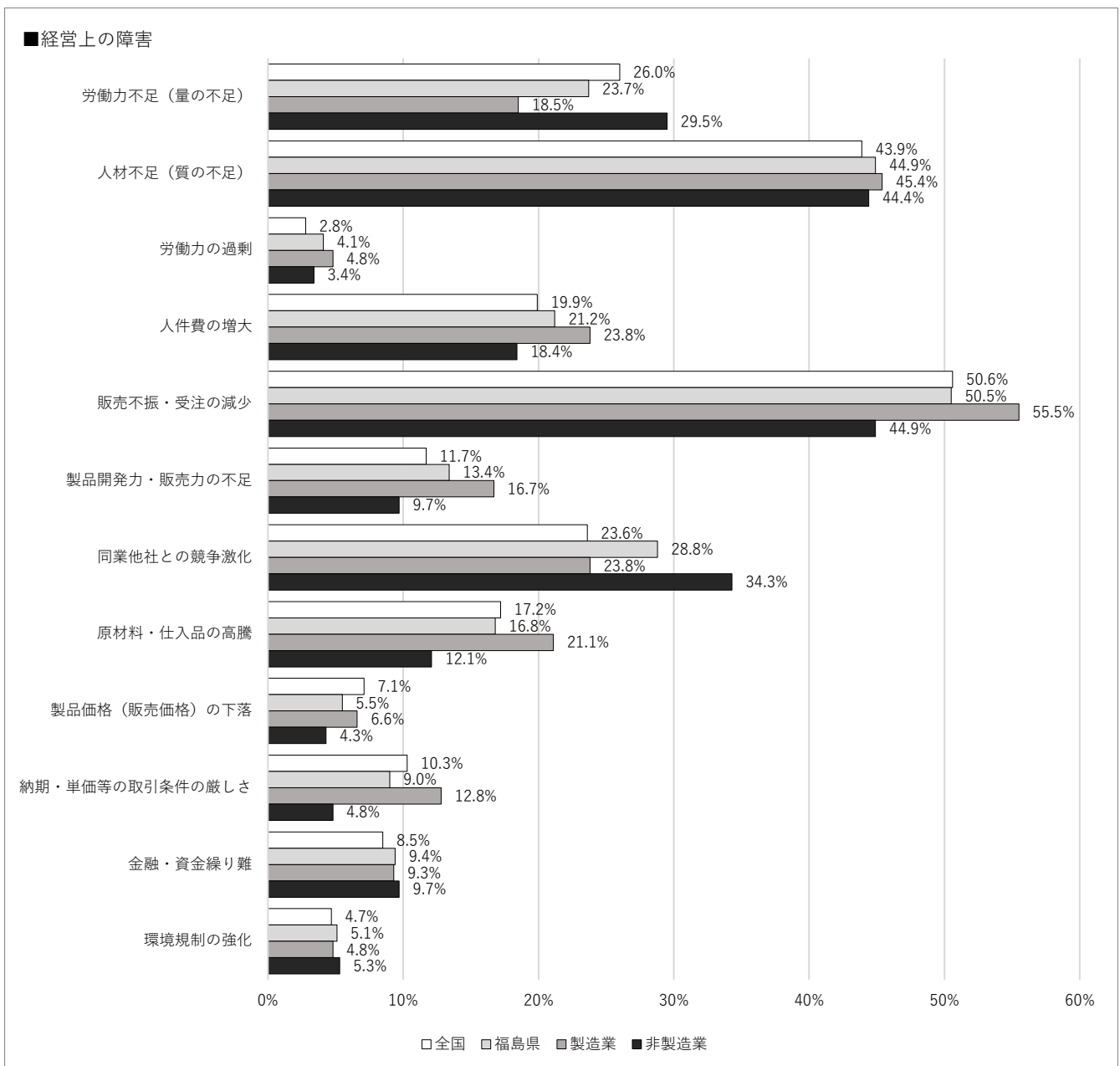
経営上の障害について、福島県では「販売不振・受注の減少」が50.5%（前年比+13.7）と最も多く、次いで、「人材不足（質の不足）」44.9%（同-6.3）、「同業他社との競争激化」28.8%（同+4.0）、「労働力不足（量の不足）」23.7%（同-11.7）、「人件費の増大」21.2%（同-2.0）の順となっている。

業種別でみると、製造業と非製造業いずれにおいても「販売不振・受注の減少」が最も多く、製造業では55.5%（前年比+17.3）、非製造業では44.9%（同+9.5）となっている。

■経営上の障害（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	販売不振・受注の減少 (2)	50.5%	販売不振・受注の減少 (2)	55.5%	販売不振・受注の減少 (3)	44.9%
2位	人材不足（質の不足） (1)	44.9%	人材不足（質の不足） (1)	45.4%	人材不足（質の不足） (1)	44.4%
3位	同業他社との競争激化 (5)	28.8%	人件費の増大 (5)	23.8%	同業他社との競争激化 (4)	34.3%
4位	労働力不足（量の不足） (3)	23.7%	労働力不足（量の不足） (同)	23.8%	労働力不足（量の不足） (2)	29.5%
5位	人件費の増大 (6)	21.2%	原材料・仕入品の高騰 (3)	21.1%	人件費の増大 (同)	18.4%



4. 経営上の強み

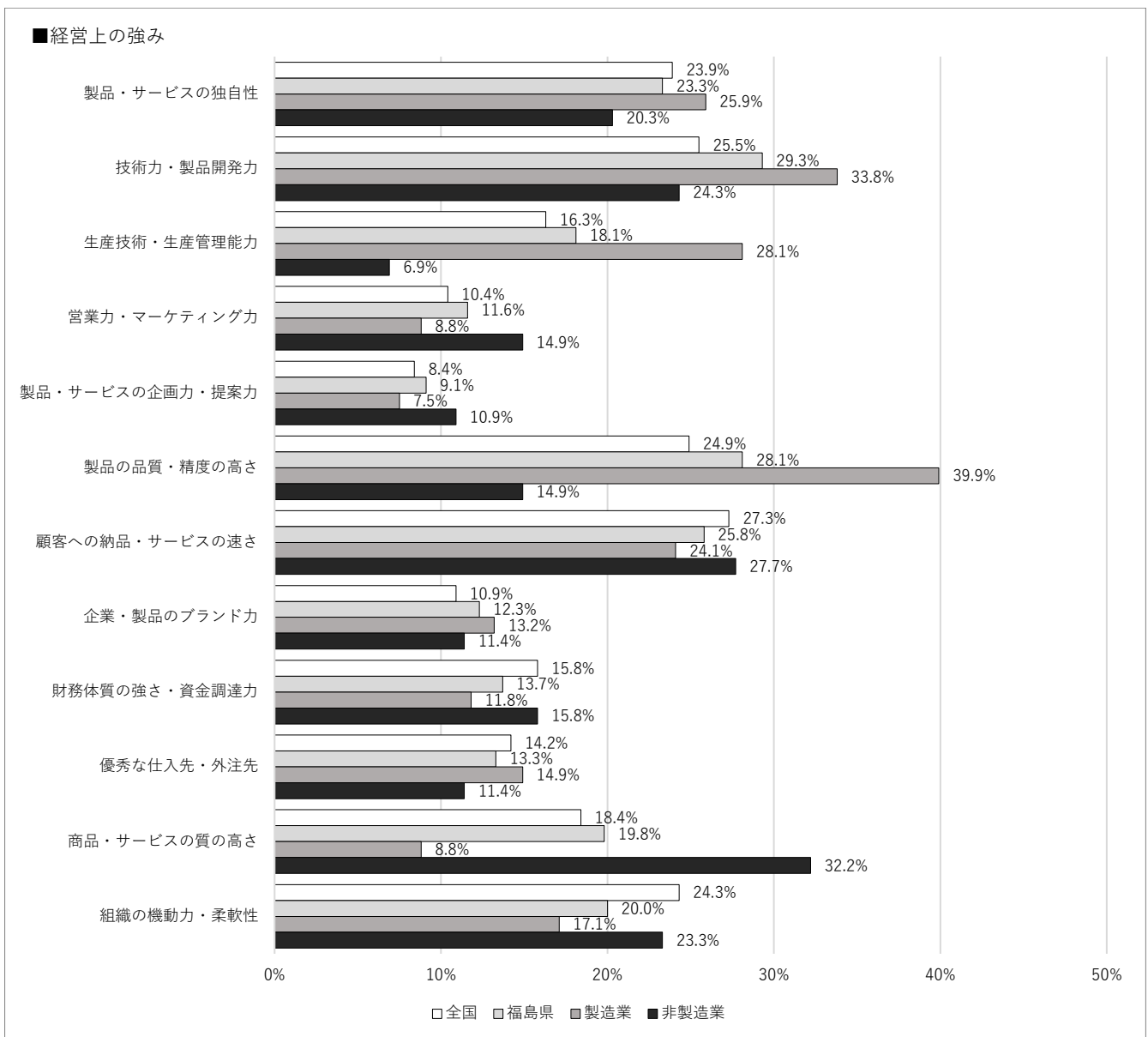
経営上の強みについて、福島県では「技術力・製品開発力」が29.3%（前年比-0.8）と最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」28.1%（同-3.3）、「顧客への納品・サービスの速さ」25.8%（同-1.5）、「製品・サービスの独自性」23.3%（同-2.9）の順となっている。

業種別にみると、製造業では、「製品の品質・精度の高さ」が39.9%（前年比-6.3）で最も多く、次いで、「技術力・製品開発力」33.8%（同-0.2）、「生産技術・生産管理能力」28.1%（同+1.0）の順となっている。一方、非製造業では、「商品・サービスの質の高さ」が32.2%（同-1.9）と最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」27.7%（同-3.6）、「技術力・製品開発力」24.3%（同-1.3）の順となっている。

■経営上の強み（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	技術力・製品開発力 (2)	29.3%	製品の品質・精度の高さ (同)	39.9%	商品・サービスの質の高さ (同)	32.2%
2位	製品の品質・精度の高さ (1)	28.1%	技術力・製品開発力 (同)	33.8%	顧客への納品・サービスの速さ (同)	27.7%
3位	顧客への納品・サービスの速さ (同)	25.8%	生産技術・生産管理能力 (4)	28.1%	技術力・製品開発力 (同)	24.3%
4位	製品・サービスの独自性 (同)	23.3%	製品・サービスの独自性 (3)	25.9%	組織の機動力・柔軟性 (同)	23.3%
5位	組織の機動力・柔軟性 (6)	20.0%	顧客への納品・サービスの速さ (同)	24.1%	製品・サービスの独自性 (同)	20.3%

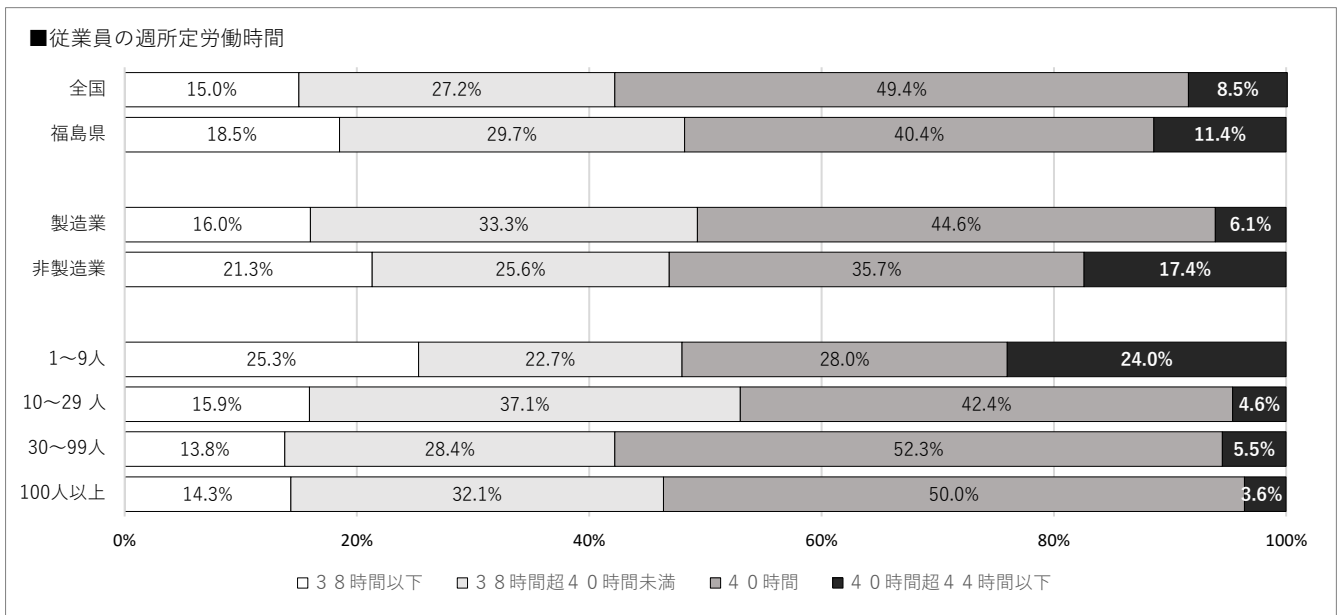


◇ 従業員の労働時間について

1. 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間について、福島県では「40時間」が40.4%（前年比-1.0）と最も多く、次いで、「38時間超40時間未満」29.7%（同-4.3）、「38時間以下」18.5%（同+3.5）、「40時間超44時間以下」11.4%（同+1.9）となっている。

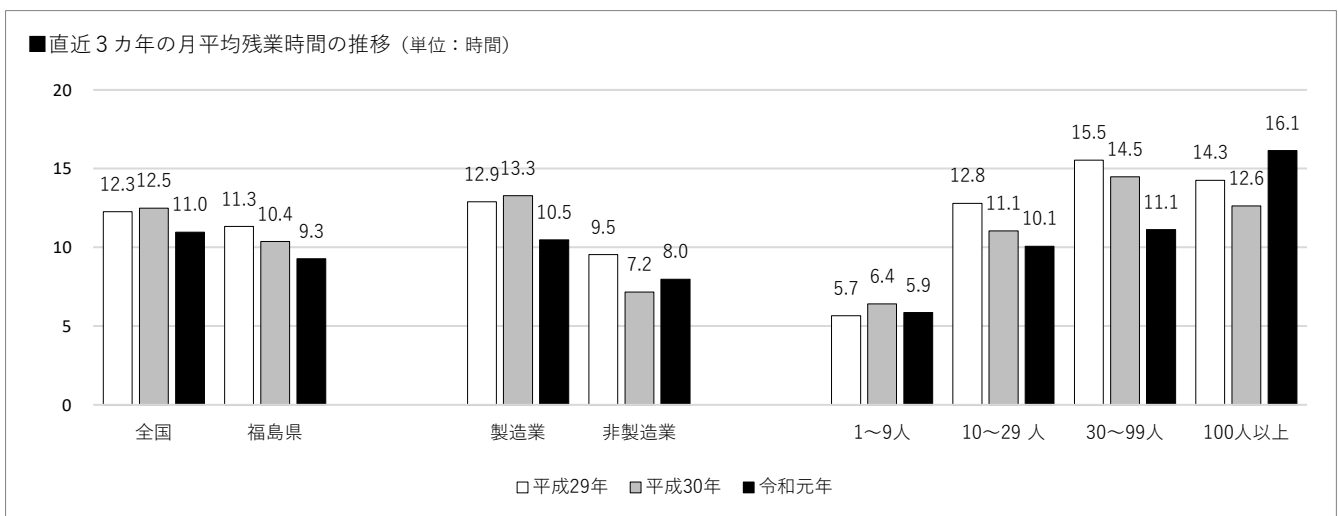
業種別でみると、40時間以下は製造業が93.9%（前年比-0.9）、非製造業が82.6%（同-3.0）となっている。



2. 従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

令和元年の従業員1人当たりの月平均残業時間について、福島県では9.3時間（前年比-1.1）と全国平均の11.0時間（同-1.5）を下回っている。

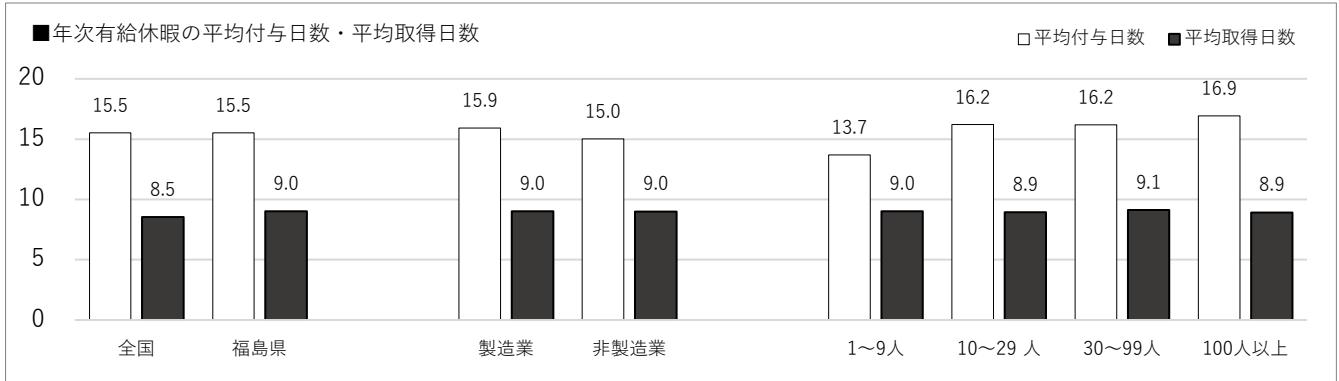
業種別でみると、製造業が10.5時間（前年比-2.8）と、非製造業の8.0時間（同-0.8）を上回っている。規模別では、「1～9人」が5.9時間（同-0.5）、「10～29人」が10.1時間（同-1.0）、「30～99人」が11.1時間（同-3.4）と前年比で減少となったが、「100人以上」の事業所のみ16.1時間（同+3.5）で前年に比べ増加となった。



◇ 有給休暇について

1. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数

従業員に対する年次有給休暇の平均付与日数は福島県では 15.5 日（前年比+0.6）、平均取得日数は 9.0 日（同+1.6）となっている。業種別でみると、製造業では平均付与日数 15.9 日（前年比+0.5）に対し、平均取得日数が 9.0 日（同+1.3）。非製造業では、平均付与日数 15.0 日（同+0.7）に対して、平均取得日数が 9 日（同+2.0）と、製造業・非製造業のいずれにおいても、平均付与日数及び平均取得日数は前年比で増加となっている。

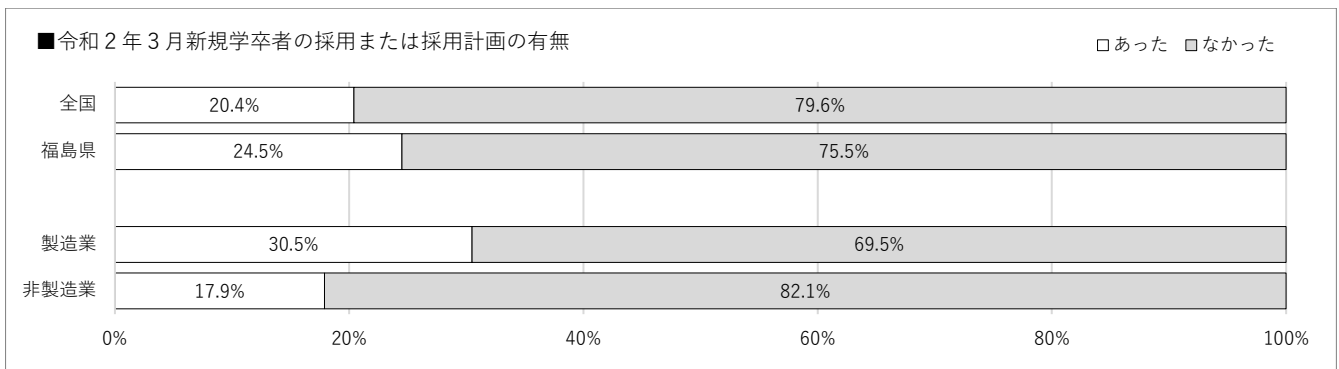


◇ 新規学卒者の採用について

1. 令和2年3月新規学卒者の採用または採用計画

令和2年3月新規学卒者採用または採用計画について、福島県では「あった」が 24.5%（前年比-3.6）、「なかった」が 75.5%（同+3.6）となっており、採用または採用計画があった事業者は全国平均の 20.4%（同+1.0）を上回っている。業種別でみると、「あった」が製造業 30.5%（同-5.1）、非製造業 17.9%（同-1.8）と製造業の割合が高い。

また、採用充足率でみると、福島県では「専門学校卒」と「短大卒（含高専）」がともに 100%と最も高く、次いで、「高校卒」84.1%、「大学卒」80.4%の順となっている。



令和2年3月新規学卒者の採用充足状況

		全産業				技術系					事務系					
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率	平均採用人数
高校卒	全国	2,072	5,632	4,270	75.8%	2.06	1,767	4,698	3,487	74.2%	1.97	461	934	783	83.8%	1.70
	福島県	69	176	148	84.1%	2.14	57	133	109	82.0%	1.91	22	43	39	90.7%	1.77
専門学校卒	全国	577	1,015	900	88.7%	1.56	479	837	743	88.8%	1.55	120	178	157	88.2%	1.31
	福島県	13	16	16	100.0%	1.23	12	15	15	100.0%	1.25	1	1	1	100.0%	1.00
短大卒 (含高専)	全国	294	418	380	90.9%	1.29	204	289	259	89.6%	1.27	96	129	121	93.8%	1.26
	福島県	11	13	13	100.0%	1.18	7	8	8	100.0%	1.14	4	5	5	100.0%	1.25
大学卒	全国	1,108	3,182	2,611	82.1%	2.36	712	1,840	1,447	78.6%	2.03	559	1,342	1,164	86.7%	2.08
	福島県	23	56	45	80.4%	1.96	16	46	37	80.4%	2.31	7	10	8	80.0%	1.14
全項目合計	全国	4,051	10,247	8,161	79.6%	2.01	3,162	7,664	5,936	77.5%	1.88	1,236	2,583	2,225	86.1%	1.80
	福島県	116	261	222	85.1%	1.91	92	202	169	83.7%	1.84	34	59	53	89.8%	1.56

2. 令和2年3月新規学卒者の初任給

令和2年3月新規学卒者の平均初任給額(加重平均)について、福島県では「大学卒」が技術系 198,676 円、事務系 187,513 円と最も高いが、いずれにおいても全国平均を下回っている。

業種別でみると、製造業・非製造業ともに「大学卒：技術系」が最も高く、製造業では 214,657 円と全国平均 203,406 円を上回っている。

■令和2年3月新規学卒者の初任給

()内は前年度の値

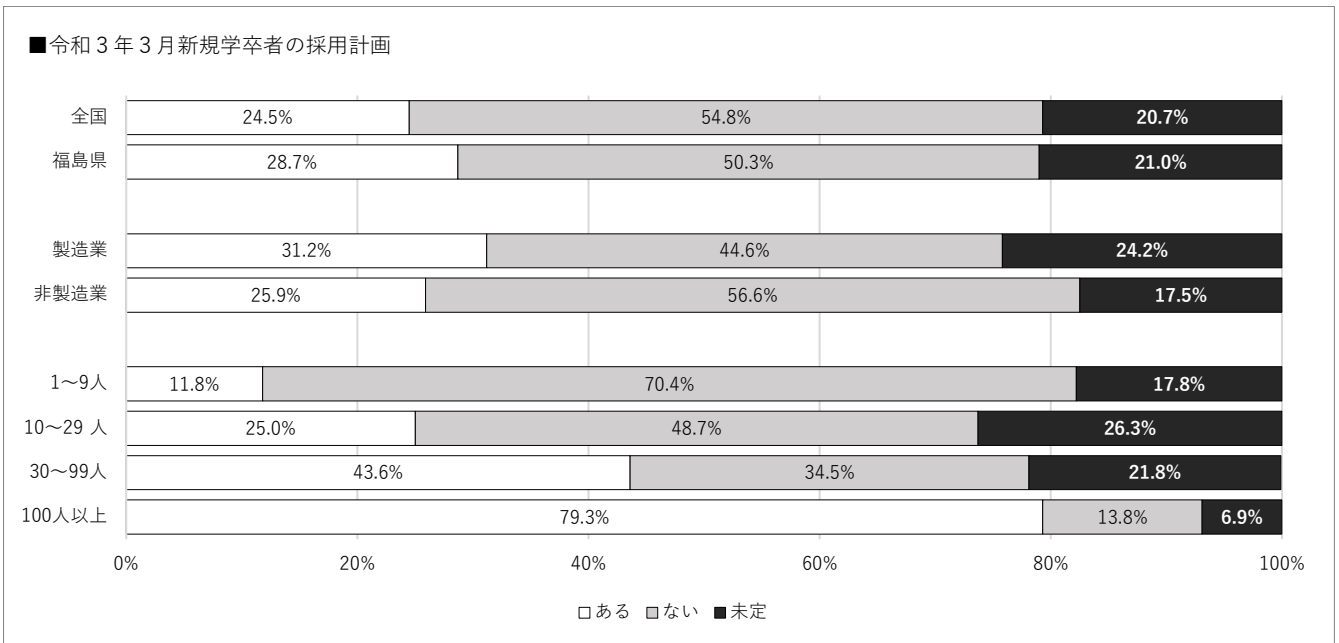
	全 国		福島県		製造業		非製造業	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
高校卒	167,016 円 (166,007 円)	164,092 円 (161,243 円)	161,180 円 (159,166 円)	159,897 円 (157,369 円)	159,161 円 (156,709 円)	161,148 円 (157,109 円)	166,260 円 (168,205 円)	157,083 円 (158,133 円)
専門学校卒	180,820 円 (179,710 円)	173,885 円 (172,164 円)	171,100 円 (173,811 円)	166,000 円 (164,833 円)	164,300 円 (164,033 円)	166,000 円 (169,000 円)	174,500 円 (178,700 円)	— (156,500 円)
短大卒 (含高専)	181,086 円 (179,979 円)	176,579 円 (176,849 円)	177,741 円 (176,900 円)	174,880 円 (174,000 円)	180,866 円 (177,750 円)	174,880 円 (158,000 円)	172,533 円 (176,333 円)	— (190,000 円)
大学卒	203,406 円 (200,063 円)	198,430 円 (198,721 円)	198,676 円 (196,882 円)	187,513 円 (187,109 円)	214,657 円 (190,262 円)	188,020 円 (187,000 円)	193,539 円 (202,032 円)	186,667 円 (187,267 円)

3. 令和3年3月新規学卒者の採用計画

令和3年3月新規学卒者の採用計画について、福島県では「ある」が 28.7% (前年比-5.2) で全国平均を 4.2 ポイント上回っており、「ない」50.3% (同+3.5)、「未定」21.0% (同+1.7) となっている。

業種別でみると、採用計画「ある」が製造業 31.2% (前年比-11.1)、非製造業 25.9% (同+1.3) で製造業が非製造業を 5.3 ポイント上回っている。一方、規模別でみると、従業員が多い事業所ほど「ある」と回答する割合が高い。

■令和3年3月新規学卒者の採用計画

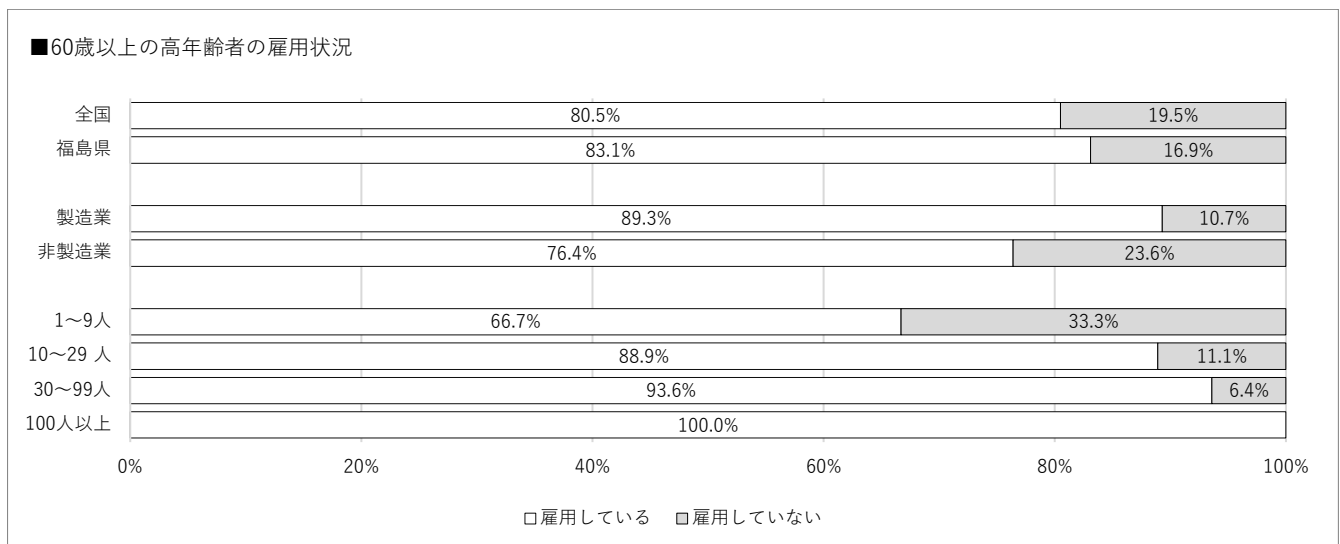


◇ 60歳以上の高齢者の雇用状況について（令和2年度新規調査項目）

1. 60歳以上の高齢者の雇用状況

60歳以上の高齢者の雇用状況について、福島県では「雇用している」83.1%、「雇用していない」16.9%となっており、高齢者を雇用する事業所の割合は全国平均80.5%を2.6ポイント上回っている。

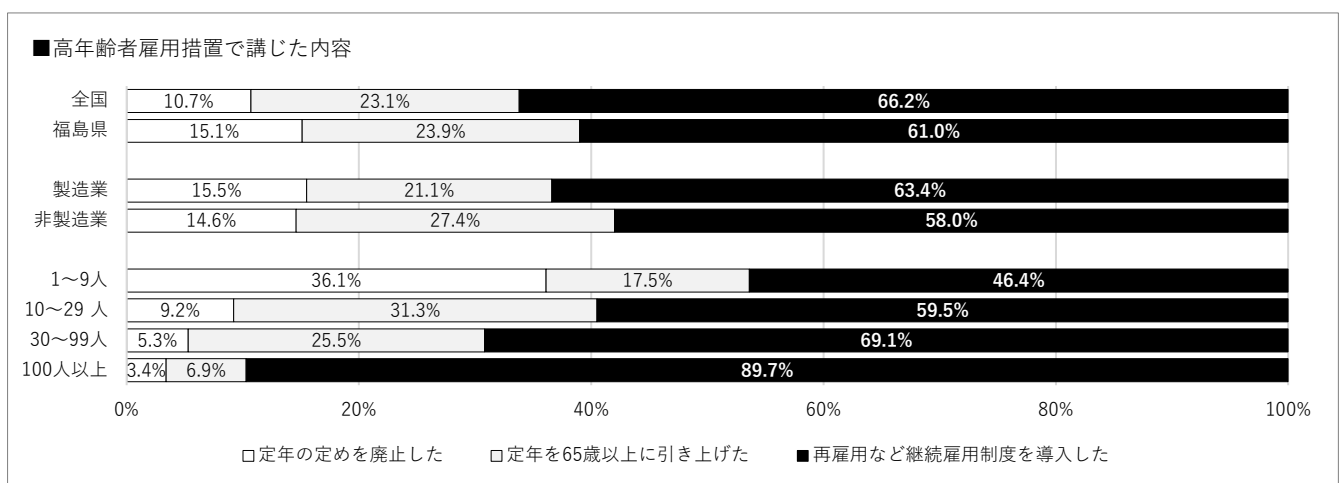
業種別でみると、「雇用している」が製造業89.3%、非製造業76.4%となっており、製造業が非製造業を12.9ポイント上回っている。また、規模別でみると、「100人以上」の事業所で「雇用している」が100%となっており、従業員規模が小さくなるにつれて雇用する割合が低くなっている。



2. 高齢者雇用措置で講じた内容

高齢者雇用措置※で講じた内容について、福島県では「再雇用など継続雇用制度を導入した」が61.0%と最も高く、次いで、「定年を65歳以上に引き上げた」23.9%、「定年の定めを廃止した」15.1%となっている。

規模別でみると、「再雇用など継続雇用制度を導入した」と回答する割合は、「100人以上」の事業所が89.7%と最も高く、従業員規模が大きくなるにつれて割合が高くなっている。一方、「定年の定めを廃止した」と回答する割合は、「1～9人」の事業所が36.1%と最も高く、従業員規模が大きくなるにつれて割合が低くなっている。

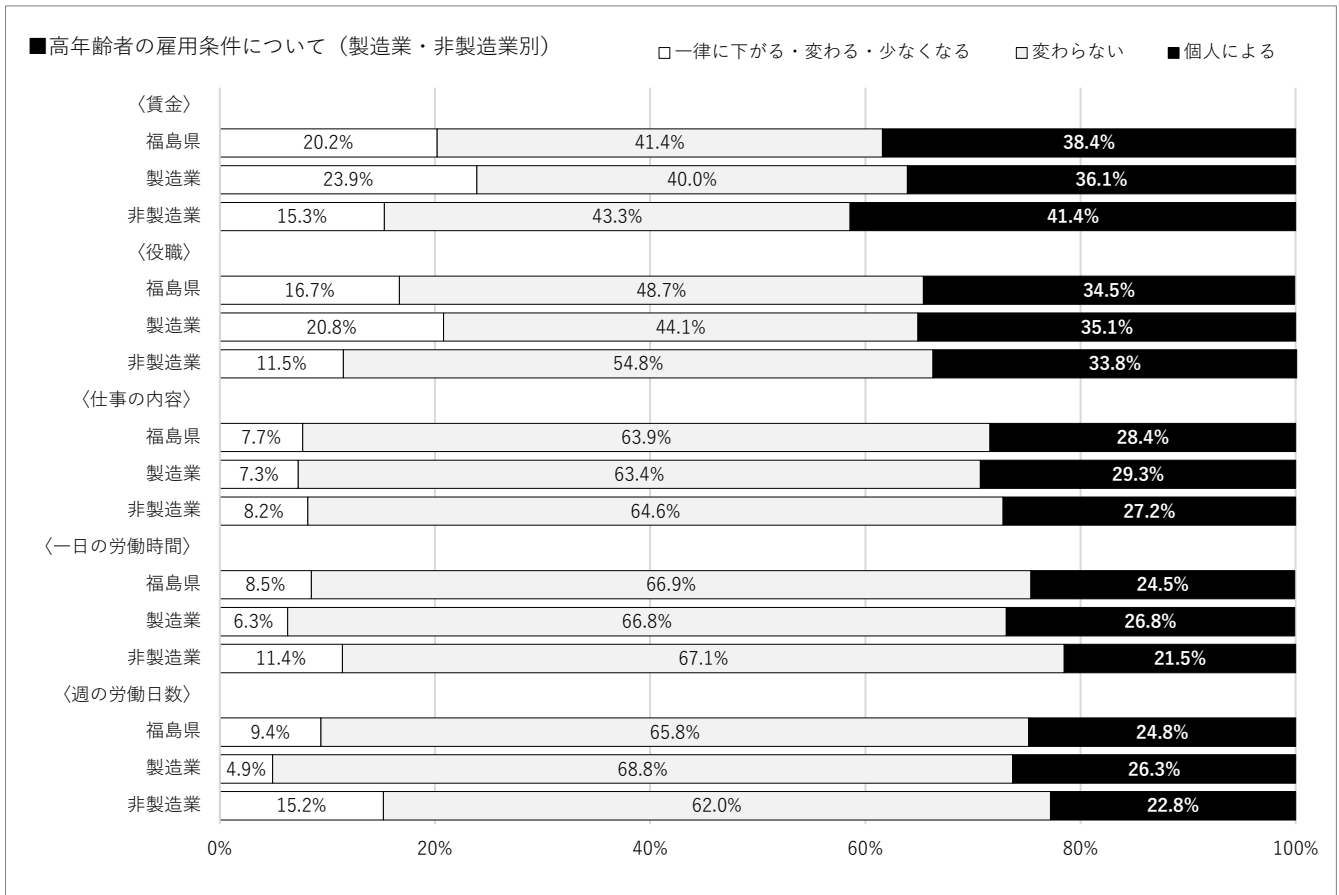


※「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者雇用措置（定年を65歳まで引き上げる、継続雇用制度の導入といった対応）が義務付けられている。

3. 高齢者の労働条件

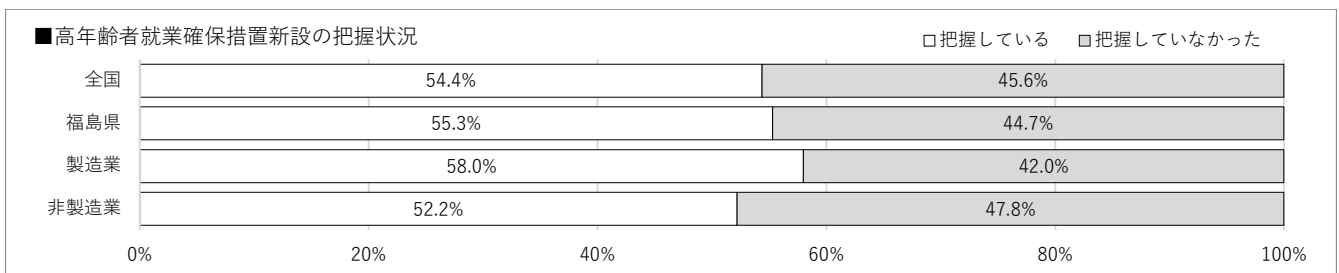
60歳前と比べて高齢者の労働条件に変化があったか尋ねたところ、『賃金』では「変わらない」が41.4%と最も高く、次いで、「個人による」38.4%、「一律に下がる」20.2%となっている。そのほか、『役職』『仕事の内容』『一日の労働時間』『週の労働日数』においても「変わらない」と回答した割合が最も高くなっている。特に、『仕事の内容』『一日の労働時間』『週の労働日数』については、「変わらない」と回答する割合が60%以上となっている。

業種別でみると、『週の労働日数』では「少なくなる」と回答した割合が製造業4.9%、非製造業15.2%となっており、非製造業が製造業を10.3ポイント上回っている。一方、『賃金』と『役職』については、「一律に下がる・変わる」と回答する割合は、製造業が非製造業を上回っている。



4. 高齢者就業確保措置の把握状況

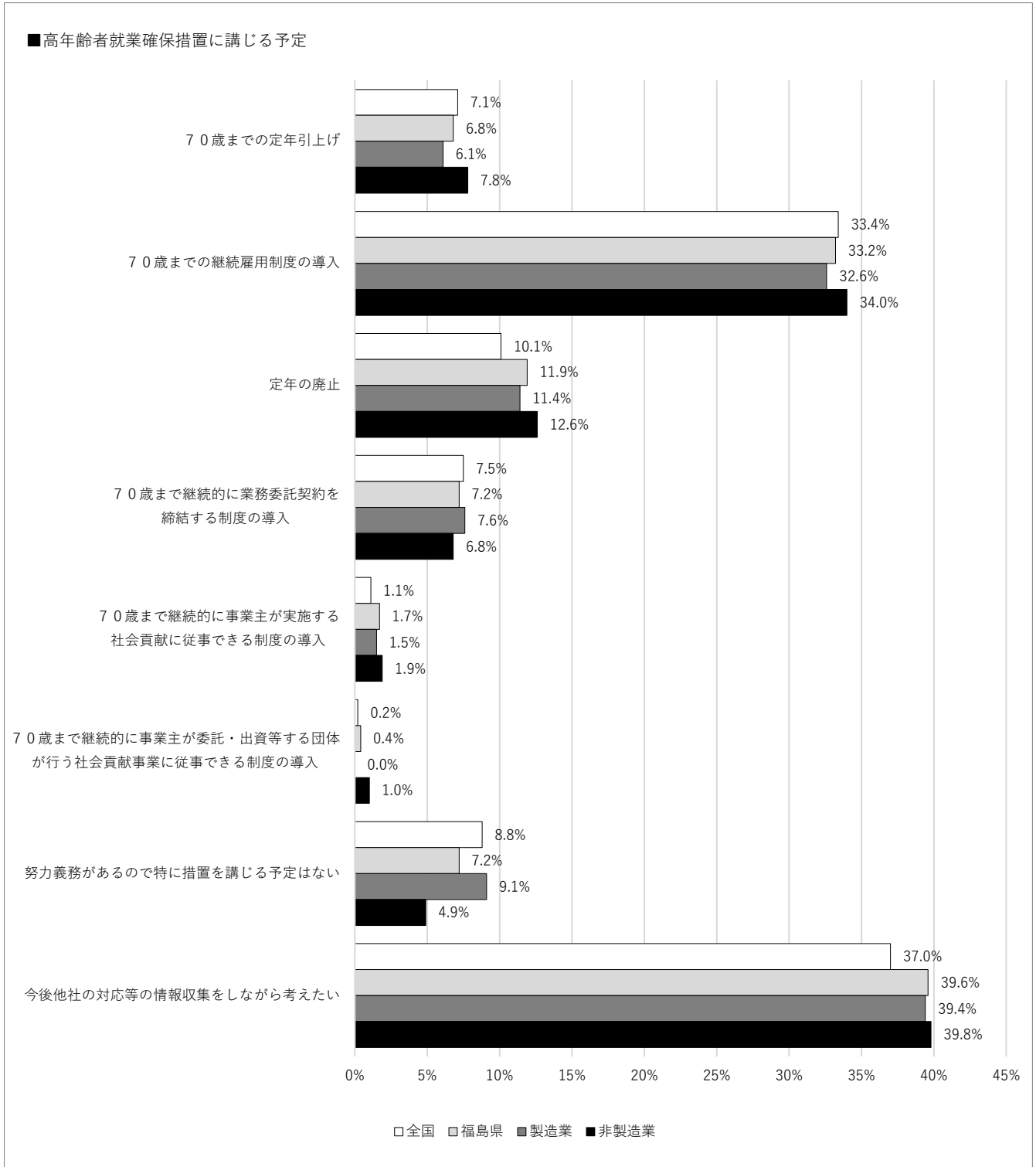
高齢者就業確保措置※の把握状況について、福島県では「把握している」が55.3%となっており、業種別でも製造業、非製造業ともに「把握している」と回答する事業所の割合は半数以上となっている。



※令和3年4月1日施行予定の「改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、事業主に対して高齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務が設けられる。

5. 高齢者就業確保措置に講じる予定

高齢者就業確保措置を「把握している」と回答した事業所に対して、高齢者就業確保措置のためにどのような措置を講じる予定か尋ねたところ、福島県では「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が39.6%と最も高く、次いで、「70歳までの継続雇用制度の導入」33.2%、「定年の廃止」11.9%となっている。



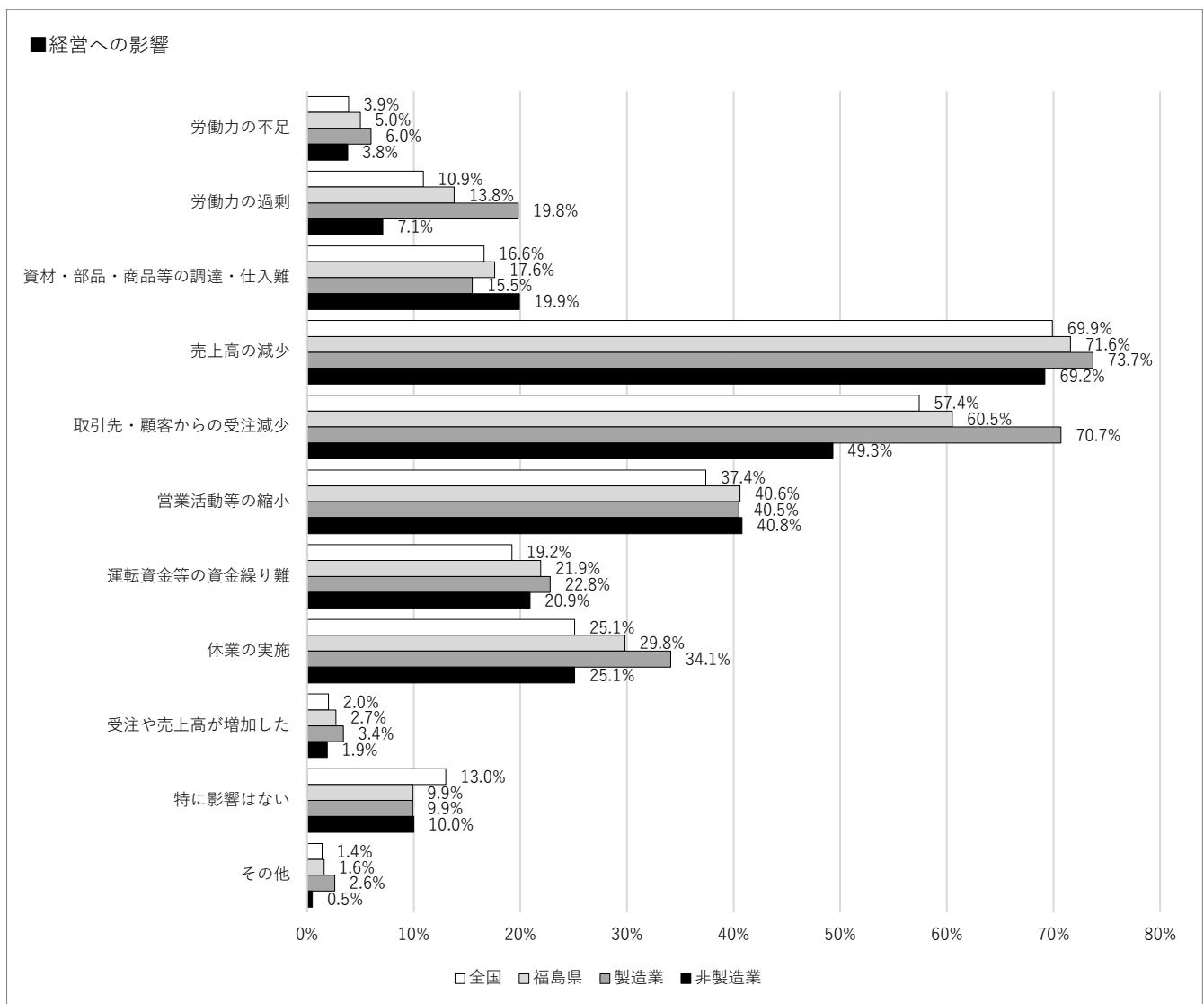
◇ 新型コロナウイルス感染拡大による影響について（令和2年度新規調査項目）

1. 経営への影響

新型コロナウイルス感染拡大による経営の影響について、福島県では「売上高の減少」が71.6%と最も多く、次いで、「取引先・顧客からの受注減少」60.5%、「営業活動等の縮小」40.6%、「休業の実施」29.8%、「運転資金等の資金繰り難」21.9%の順となっている。特に、製造業においては「取引先・顧客からの受注減少」が70.7%と非製造業の49.3%を21.4ポイント上回っている。

■経営への影響（業種別の上位5位）

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	売上高の減少	71.6%	売上高の減少	73.7%	売上高の減少	69.2%
2位	取引先・顧客からの受注減少	60.5%	取引先・顧客からの受注減少	70.7%	取引先・顧客からの受注減少	49.3%
3位	営業活動等の縮小	40.6%	営業活動等の縮小	40.5%	営業活動等の縮小	40.8%
4位	休業の実施	29.8%	休業の実施	34.1%	休業の実施	25.1%
5位	運転資金等の資金繰り難	21.9%	運転資金等の資金繰り難	22.8%	運転資金等の資金繰り難	20.9%

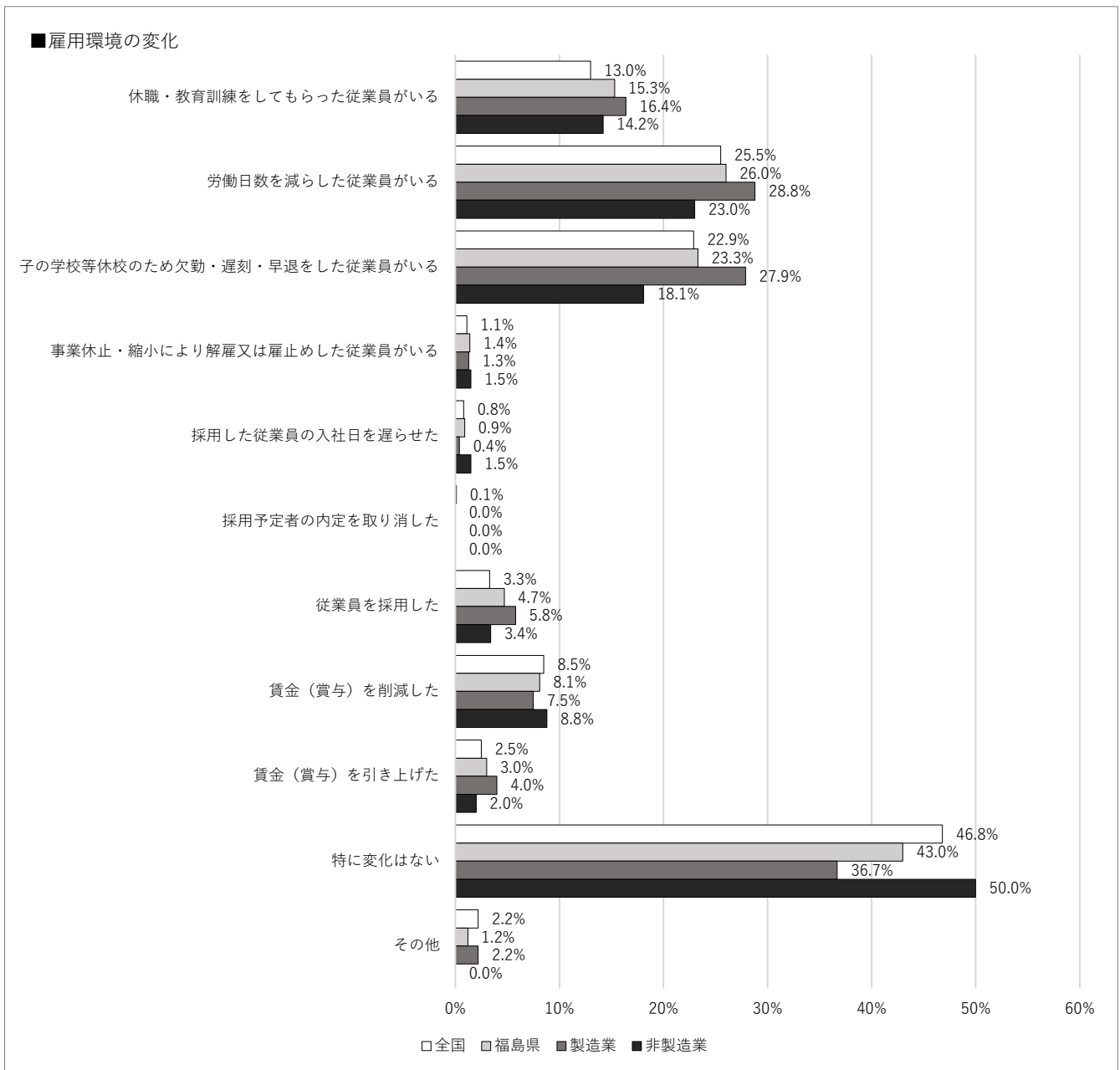


2. 雇用環境の変化

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化について、福島県では「特に変化はない」が43.0%と最も多く、次いで、「労働日数を減らした従業員がいる」26.0%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」23.3%、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」15.3%、「賃金（賞与）を削減した」8.1%の順となっている。

■雇用環境の変化（業種別の上位5位）

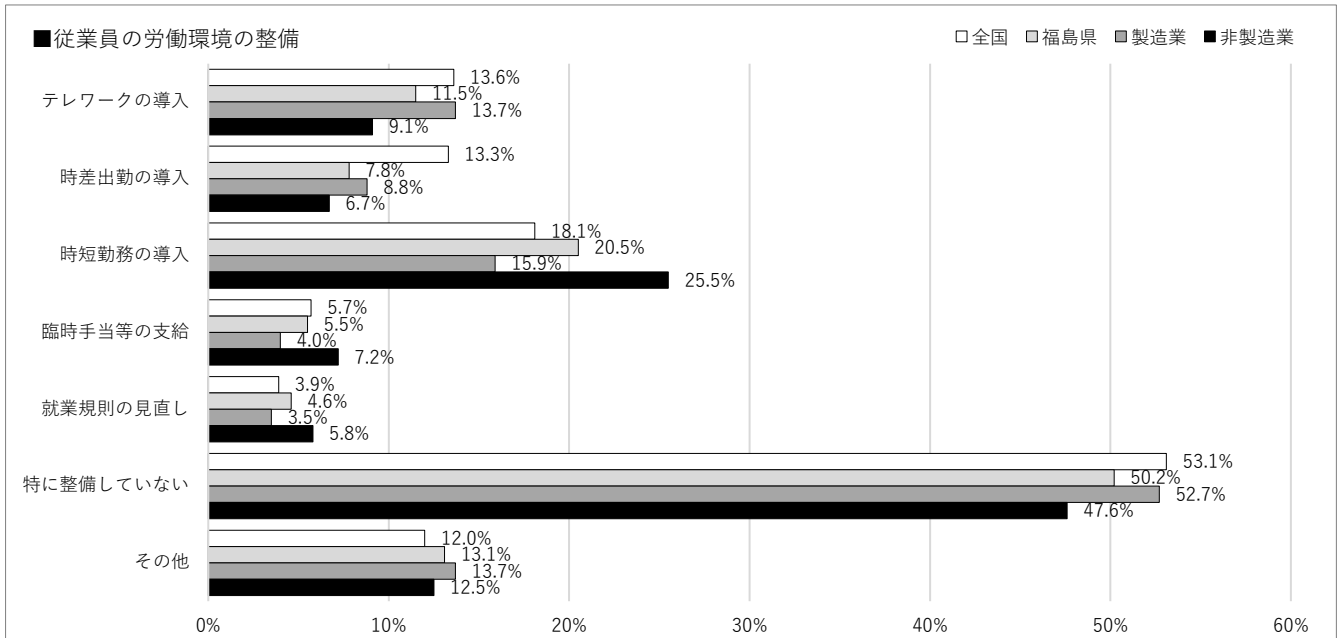
	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	特に変化はない	43.0%	特に変化はない	36.7%	特に変化はない	50.0%
2位	労働日数を減らした従業員がいる	26.0%	労働日数を減らした従業員がいる	28.8%	労働日数を減らした従業員がいる	23.0%
3位	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる	23.3%	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる	27.9%	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる	18.1%
4位	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる	15.3%	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる	16.4%	休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる	14.2%
5位	賃金（賞与）を削減した	8.1%	賃金（賞与）を削減した	7.5%	賃金（賞与）を削減した	8.8%



3. 労働環境の整備

新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した労働環境の整備について、福島県では「特に実施していない」が50.2%と最も多く、次いで、「時短勤務の導入」20.5%、「その他」13.1%、「テレワークの実施」11.5%、「時差出勤の導入」7.8%の順となっている。

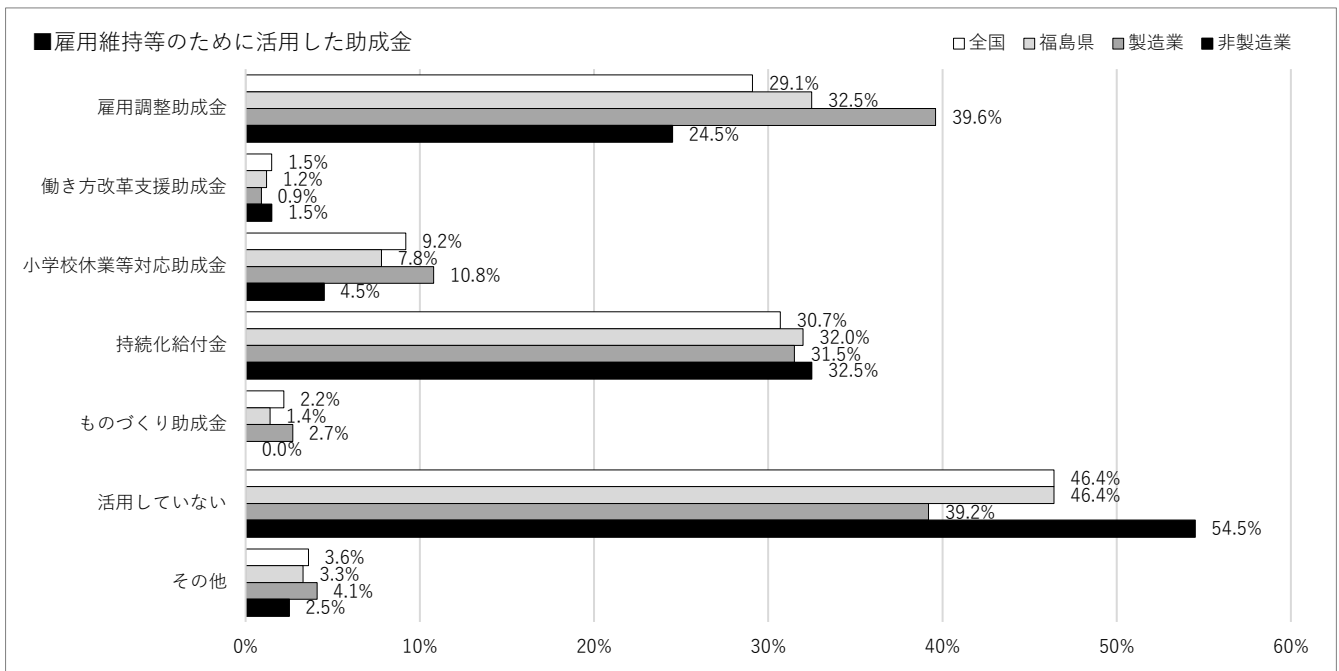
業種別でみると、非製造業において「時短勤務の導入」と回答した割合が25.5%と多く、製造業の15.9%を9.6ポイント上回っている。



4. 雇用維持等のために活用（申請）した助成金

新型コロナウイルス感染拡大を受け、雇用維持等のために活用（申請）した助成金について、福島県では、「活用していない」が46.4%と最も多く、次いで、「雇用調整助成金」32.5%、「持続化給付金」32.0%、「小学校休業等対応助成金」7.8%の順となっている。

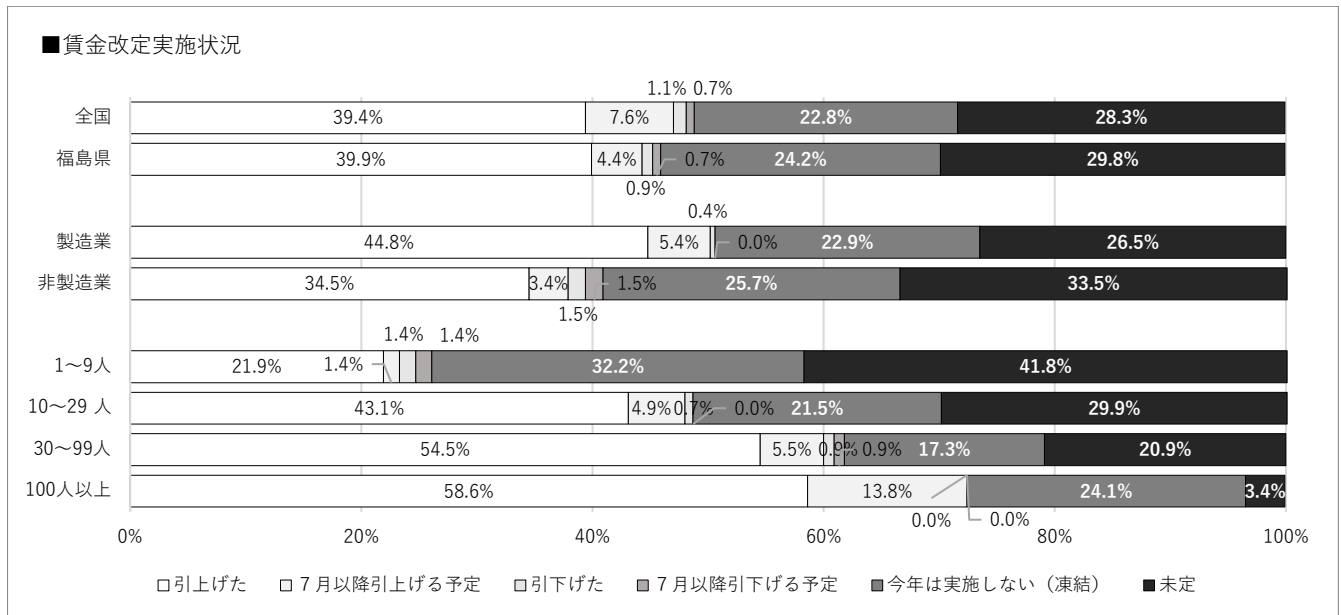
業種別でみると、製造業において「雇用調整助成金」を活用した割合が39.6%と多くなっており、非製造業の24.5%を15.1ポイント上回っている。



◇ 賃金改定について

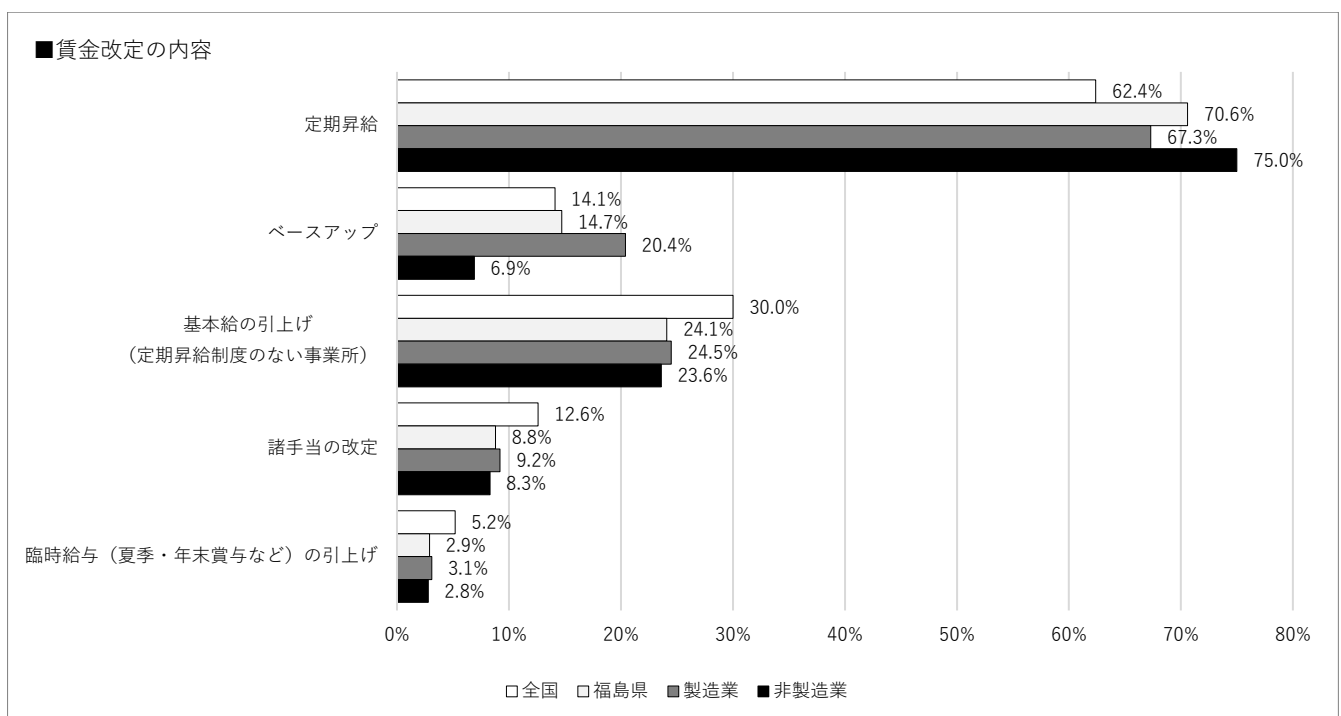
1. 賃金改定実施状況

令和2年1月1日から令和2年7月1日間の賃金改定の実施状況について、福島県では「引上げた」が39.9%（前年比-11.9）、「7月以降引上げる予定」が4.4%（同-6.1）となっており、いずれにおいても前年の割合を下回っている。



2. 賃金改定の内容について

賃金を「引上げた」又は「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して、「賃金改定の内容」について尋ねたところ、福島県では「定期昇給」が70.6%（前年比+14.3）と最も多く、次いで、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」24.1%（同+7.7）、「ベースアップ」14.7%（同-1.7）、「諸手当の改定」8.8%（同-3.3）、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」2.9%（同-8.1）の順となっている。



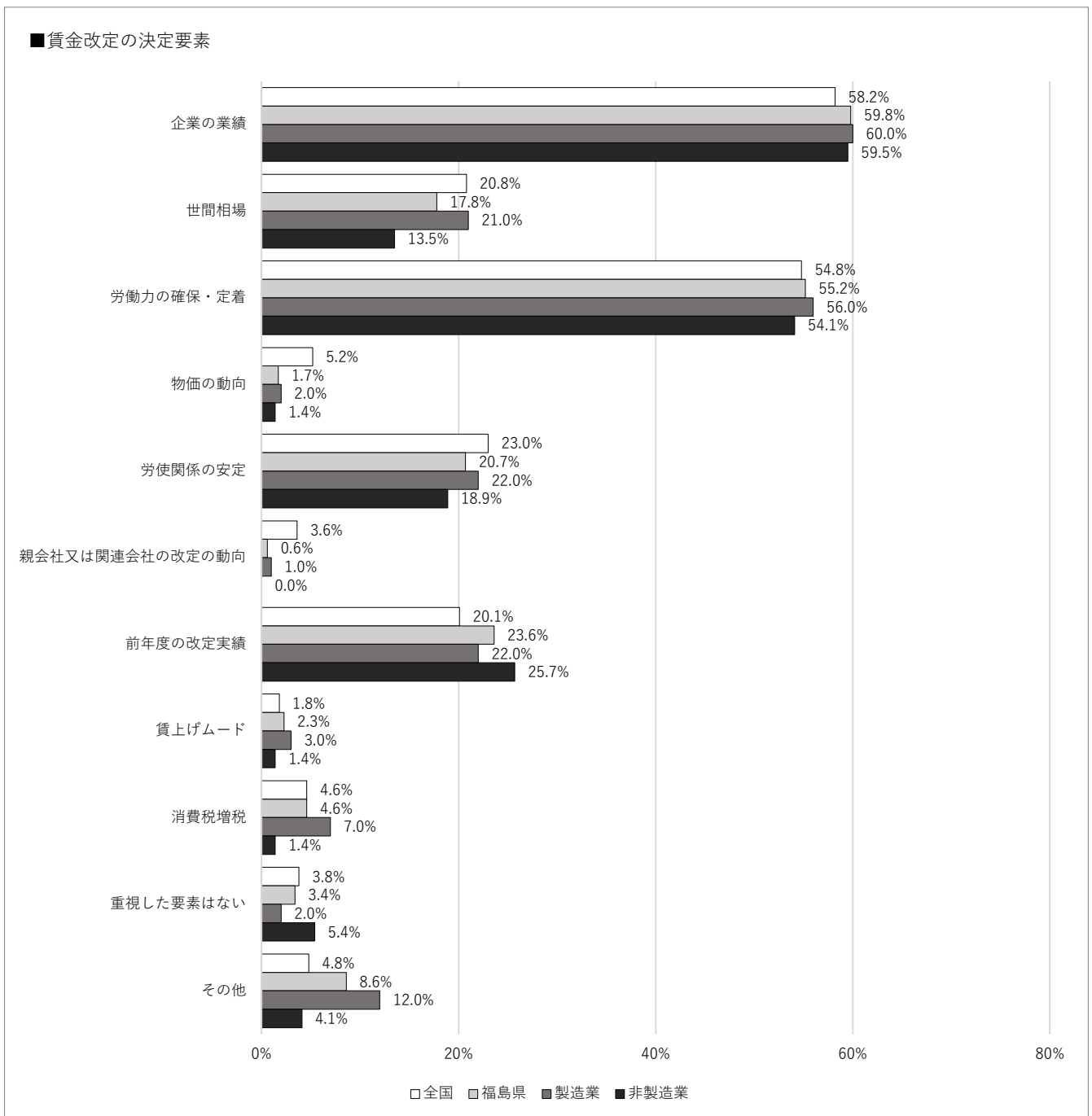
3. 賃金改定の決定要素

賃金を「上げた」又は「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して、「賃金改定の決定要素」について尋ねたところ、福島県では「企業の業績」が59.8%（前年比-6.1）と最も多く、次いで「労働力の確保・定着」55.2%（同-0.1）、「前年度の改定実績」23.6%（同+8.9）「労使関係の安定」20.7%（同-1.1）、「世間相場」17.8%（同-2.0）の順となっている。

■賃金改定の決定要素（業種別の上位5位）

（ ）内は前年順位

	福島県全体		製造業		非製造業	
1位	企業の業績（同）	59.8%	企業の業績（同）	60.0%	企業の業績（同）	59.5%
2位	労働力の確保・定着（同）	55.2%	労働力の確保・定着（同）	56.0%	労働力の確保・定着（同）	54.1%
3位	前年度の改定実績（5）	23.6%	労使関係の安定（同）	22.0%	前年度の改定実績（5）	25.7%
4位	労使関係の安定（3）	20.7%	前年度の改定実績（5）	22.0%	労使関係の安定（3）	18.9%
5位	世間相場（4）	17.8%	世間相場（4）	21.0%	世間相場（4）	13.5%



4. 平均昇給額と平均昇給率

賃金改定（引上げ・引下げ・凍結）を実施した事業所における平均昇給額と平均昇給率（加重平均）について、福島県では「平均昇給額」が4,332円、「平均昇給率」が1.84%と、前年に比べ1,246円、0.58ポイントの減少となった。

■平均昇給額と平均昇給率（加重平均）

（ ）内は前年比

		平均昇給額	平均昇給率
全 国		4,623円 (-1,237)	1.83 (-0.52)
福島県		4,332円 (-1,246)	1.84 (-0.58)
業 種	製造業	4,667円 (-825)	2.06 (-0.45)
	非製造業	3,800円 (-1,953)	1.51 (-0.74)
規模別	1～9人	2,458円 (-4,308)	1.06 (-1.87)
	10～29人	4,945円 (-1,465)	2.14 (-0.60)
	30～99人	3,948円 (-2,890)	1.68 (-1.21)
	100～300人	4,626円 (+649)	1.93 (+0.16)

■業種別の平均昇給額（加重平均）

製 造 業	食料品	995円	非 製 造 業	情報通信業	1,104円
	繊維工業	1,925円		運輸業	2,495円
	木材・木製品	6,366円		建設業	6,925円
	印刷・関連業	9,302円		卸売業	3,629円
	窯業・土石	4,290円		小売業	4,109円
	化学工業	2,000円		サービス業	2,298円
	金属同製品	4,455円			
	機械器具	4,470円			
	その他	5,392円			

■平均昇給額と平均昇給率の推移（直近4カ年）

